

# 平成12年(2000年)日米国際産業連関表のポイント

平成17年5月23日  
経済産業省調査統計部

この度、当部では、日米両国の産業連関表を2000年ベースで連結し、日米国際産業連関表<sup>1</sup>を作成したので公表する。

## 平成12年(2000年)日米国際産業連関表の構造

平成12年(2000年)日米国際産業連関表(以下、「日米表」という。)は、両国の産業連関表を連結し、2000年に両国内及び両国間で行われたすべての財・サービスの取引を一覧表にまとめたものであり、その構造は下に示すとおりである。

第1表 日米表の構造

(単位:億ドル)

	中間需要			最終需要						計	国内生産額
	日本	米国	計	日本			米国				
				国内	ROW向	計	国内	ROW向	計		
日本	34,361	706	35,067	44,420	3,721	48,212	836		836	49,049	84,116
米国	484	63,540	64,024	375		375	95,639	8,683	104,354	104,729	168,753
関税(日米交易財)	31	10	41	47		47	14		14	61	102
国際運賃・保険料	21	19	40	8		8	19		19	27	67
ROW	2,453	6,684	9,137	1,328		1,328	5,520		5,520	6,848	15,985
関税(対ROW)	184	56	240	94		94	130		130	224	465
中間投入総計	37,534	71,016	108,549	46,272	3,721	50,064	102,160	8,683	110,874	160,939	269,488
粗付加価値計	46,582	97,738	144,320								
国内生産額	84,116	168,753	252,869								

(注):ROW(Rest of the world)とは、日米以外の国を指す。

## 1. 生産額の推移

- ・生産額は、日本は8兆4116億ドル<sup>2</sup>、米国は16兆8753億ドル。1995年と比較すると、日本は0.92倍(ただし円ベースでは1.05倍)、米国は1.34倍。
- ・日米とも、引き続きサービスの割合が拡大。

第2表 日米の生産額の推移

		金額(億ドル)				構成比(%)				伸び率(%)		
		1985年	1990年	1995年	2000年	1985年	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年
日本	財	13,896	27,526	40,690	35,974	52.97	50.86	44.52	42.77	98.08	47.82	11.59
	サービス	12,340	26,598	50,715	48,141	47.03	49.14	55.48	57.23	115.55	90.67	5.08
	合計	26,236	54,124	91,405	84,116	100.00	100.00	100.00	100.00	106.30	68.88	7.97
米国	財	31,575	38,942	47,792	58,041	46.25	41.98	37.93	34.39	23.33	22.73	21.44
	サービス	36,698	53,821	78,212	110,713	53.75	58.02	62.07	65.61	46.66	45.32	41.55
	合計	68,273	92,763	126,004	168,753	100.00	100.00	100.00	100.00	35.87	35.83	33.93

<sup>1</sup>米国の最新の産業連関表は1997年基準であるため、これを加工して2000年基準米国表を作成し、我が国の平成12年(2000年)産業連関表と連結した。

<sup>2</sup>表の金額表示はドルであり、IMFの2000年対ドル平均為替レート107.77円/ドルで換算している(因みに1985年日米表は238.54円、1990年日米表は144.79円、1995年日米表は94.06円で換算)。

## 2. 投入構造の比較

- ・中間投入率は、日本は 44.62% (うち自国財投入率 40.85%)、米国は 42.08% (うち自国財投入率 37.65%)。
- ・日本は中間投入率、自国財投入率とも縮小傾向で推移。米国の中間投入率は概ね安定しているが、輸入財の投入割合が拡大傾向。
- ・粗付加価値額は、日本は 4 兆 6582 億ドル、米国は 9 兆 7738 億ドル。うち、雇用者所得の構成比は、日本は低下、米国は僅かに上昇。

第3表 日米投入構造の比較

(単位: %)

		日 本				米 国			
		1985年	1990年	1995年	2000年	1985年	1990年	1995年	2000年
投入割合	中間投入総計	49.46	46.08	44.62	44.62	42.16	40.78	42.55	42.08
	自国財	44.38	42.08	41.44	40.85	39.25	37.49	38.78	37.65
	輸入財	5.08	4.00	3.18	3.77	2.91	3.29	3.77	4.43
	粗付加価値合計	50.54	53.92	55.38	55.38	57.84	59.22	57.45	57.92
	雇用者所得	27.40	29.64	31.77	30.40	34.72	35.15	33.57	33.79
	その他の付加価値	23.14	24.28	23.60	24.98	23.12	24.07	23.88	24.13
	国内生産	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

## 3. 最終需要

- ・国内最終需要額は、日本は 4 兆 6272 億ドル、米国は 10 兆 2160 億ドル。1995 年と比較すると、日本は 0.92 倍(ただし、円ベースでは 1.06 倍)、米国は 1.37 倍。
- ・最終需要の国内構成比をみると、日米ともに民間消費支出、民間固定資本形成の割合が大きく、民間需要合計でみると、日本は 75.57%、米国は 82.35%と米国が大きい。

第4表 最終需要の構成

(単位: 億ドル, %)

	2000年					
	日 本			米 国		
	金額	構成比	国内構成比	金額	構成比	国内構成比
国内最終需要計	46,272	92.43	100.00	102,160	92.14	100.00
民間消費支出	26,230	52.39	56.69	67,416	60.80	65.99
政府消費支出	7,953	15.88	17.19	14,298	12.90	14.00
民間固定資本形成	8,739	17.46	18.89	16,716	15.08	16.36
公的固定資本形成	3,325	6.64	7.18	3,166	2.86	3.10
(再掲) 民間	34,969	69.85	75.57	84,132	75.88	82.35
(再掲) 公的	11,277	22.53	24.37	17,464	15.75	17.09
在庫増減	26	0.05	0.06	564	0.51	0.55
ROWへの輸出	3,721	7.43		8,683	7.83	
普通貿易	3,322	6.64		6,458	5.82	
非普通貿易	399	0.80		2,225	2.01	
調整項目	71	0.14		32	0.03	
最終需要計	50,064	100.00		110,874	100.00	

## 日米表からみた相互依存関係

### 1. 生産誘発

- ・平成 12 年(2000 年)の日本の最終需要額 5 兆 64 億ドルに対する、日本の生産誘発額は 8 兆 1031 億ドル、米国の生産誘発額は 1467 億ドルで構成比は日米の生産誘発額合計に占める日本の構成比は 98.22%、後者が 1.78%。同様に米国についてみると、最終需要額 11 兆 874 億ドルに対し、米国の生産誘発額は 16 兆 7287 億ドル(同 98.19%)、日本の生産誘発額は 3085 億ドル(同 1.81%)。

第5表 日米の生産誘発

(単位:億ドル、%)

項目			最終需要額	生産誘発額		
				合計	日本内	米国内
金額	日本	国内最終需要計	46,272	75,148	73,818	1,329
		最終需要計	50,064	82,497	81,031	1,467
		最終需要構成比		100.00	98.22	1.78
	米国	国内最終需要計	102,160	154,838	2,772	152,066
		最終需要計	110,874	170,372	3,085	167,287
		最終需要構成比		100.00	1.81	98.19
日米合計	国内最終需要計	148,432	229,986	76,590	153,396	
最終需要計	160,939	252,869	84,116	168,753		
依存度	日本	国内最終需要計	28.75	29.72	87.76	0.79
		最終需要計	31.11	32.62	96.33	0.87
	米国	国内最終需要計	63.48	61.23	3.30	90.11
		最終需要計	68.89	67.38	3.67	99.13
	日米合計	国内最終需要計	92.23	90.95	91.05	90.90
		最終需要計	100.00	100.00	100.00	100.00
誘発係数	日本	国内最終需要計		1.6240	1.5953	0.0287
		最終需要計		1.6478	1.6185	0.0293
	米国	国内最終需要計		1.5156	0.0271	1.4885
		最終需要計		1.5366	0.0278	1.5088

- ・日本の生産は国内最終需要に 87.76%、海外需要(日本からの輸出)に 12.24%依存。一方米国は国内最終需要に 90.11%、海外需要に 9.89%依存。
- ・両国について、相手国の需要によって誘発された自国の生産額が自国に占める割合は、日本が 3.67%、米国が 0.87%で、日本の対米依存度の方が高い。
- ・一方の国に生じた 1単位の最終需要によって両国の生産がどれだけ誘発されるかの係数は、日本は 1.6478、米国は 1.5366、うち、相手国で誘発される生産については各々0.0293、0.0278。

## 2. 付加価値誘発

- ・平成 12 年(2000 年)の日本の最終需要額に対する、日本の付加価値誘発額は 4 兆 5216 億ドル、米国の付加価値誘発額は 721 億ドルで、日米の付加価値誘発額合計に占める日本の構成比は前者が 98.43%、後者が 1.57%。同様に米国についてみると、米国の付加価値誘発額は 9 兆 7017 億ドル(構成比 98.61%)、日本の付加価値誘発額は 1366 億ドル(同 1.39%)。

第6表 日米の付加価値誘発

(単位:億ドル、%)

項目			最終需要額	付加価値誘発額		
				合計	日本内	米国内
金額	日本	国内最終需要計	46,272	42,513	41,857	656
		最終需要計	50,064	45,937	45,216	721
		最終需要構成比		100.00	98.43	1.57
	米国	国内最終需要計	102,160	90,670	1,229	89,441
		最終需要計	110,874	98,383	1,366	97,017
		最終需要構成比		100.00	1.39	98.61
日米合計	国内最終需要計	148,432	133,183	43,086	90,097	
最終需要計	160,939	144,320	46,582	97,738		
依存度	日本	国内最終需要計	28.75	29.46	89.86	0.67
		最終需要計	31.11	31.83	97.07	0.74
	米国	国内最終需要計	63.48	62.83	2.64	91.51
		最終需要計	68.89	68.17	2.93	99.26
	日米合計	国内最終需要計	92.23	92.28	92.50	92.18
		最終需要計	100.00	100.00	100.00	100.00
誘発係数	日本	国内最終需要計		0.9188	0.9046	0.0142
		最終需要計		0.9176	0.9032	0.0144
	米国	国内最終需要計		0.8875	0.0120	0.8755
		最終需要計		0.8873	0.0123	0.8750

- ・日本の付加価値は国内最終需要に 89.86%、海外需要(日本からの輸出)に 10.14%依存。一方米国は国内最終需要に 91.51%、海外需要に 8.49%依存。

- ・一方の国に生じた1単位の最終需要によって、両国の付加価値がどれだけ誘発されるかの係数は、日本は0.9176、米国は0.8873。うち相手国で誘発される付加価値については各々0.0144、0.0123。

### 3. 輸入誘発

- ・平成12年(2000年)の日本の最終需要額に対する、日本の全世界からの輸入誘発額は4487億ドル、米国の全世界からの輸入誘発額は104億ドルで、両者の構成比は前者が97.73%、後者が2.27%。同様に米国についてみると、米国の全世界からの輸入誘発額は1兆3642億ドル(同98.89%)、日本の全世界からの輸入誘発額は153億ドル(同1.11%)。
- ・また各々について相手国からの輸入誘発額は、826億ドル(日本の輸入額の18.41%)、1529億ドル(同11.21%)。

第7表 日米の輸入誘発額

(単位:億ドル)

項目		最終需要額	輸入誘発額			
			合計	日本内	うち米国から	米国内
日本	国内最終需要計	46,272	4,171	4,079	749	92
	ROWへの輸出計	3,721	414	402	77	12
	調整項目	71	7	7	1	0
	最終需要計	50,064	4,592	4,487	826	104
項目		最終需要額	輸入誘発額			
			合計	日本内	米国内	うち日本から
米国	国内最終需要計	102,160	12,649	136	12,513	1,373
	ROWへの輸出計	8,683	1,154	17	1,136	157
	調整項目	32	7	0	7	1
	最終需要計	110,874	13,795	153	13,642	1,529

- ・一方の国に生じた1単位の最終需要によって両国の輸入がどれだけ誘発されるかの係数は、日本の全世界からの輸入は0.0896、米国は0.0021。同様に米国は0.1230、日本は0.0014。
- ・また、各々について相手国からの輸入は0.0165、0.0138。

第8表 日米の輸入誘発係数

		項目	合計	日本内	米国内
全世界から	日本	国内最終需要計	0.0901	0.0882	0.0020
		最終需要計	0.0917	0.0896	0.0021
	米国	国内最終需要計	0.1238	0.0013	0.1225
		最終需要計	0.1244	0.0014	0.1230
相手国から	日本	国内最終需要計	0.0164	0.0162	0.0003
		最終需要計	0.0168	0.0165	0.0003
	米国	国内最終需要計	0.0137	0.0003	0.0134
		最終需要計	0.0141	0.0003	0.0138

## 日米表からみた日米の生産波及の比較

### 1. 生産波及係数<sup>3</sup>

- ・両国内における生産波及係数の全産業平均値は、日本は1.8044、米国は1.7713。また、製造業平均値は、日本1.8922、米国1.8409。一方、相手国への生産波及係数は、日本は全産業平均値0.0188、

<sup>3</sup> 逆行列係数の列和は、ある特定産業の単位需要が、日本及び米国の全産業に対して、当初需要の何倍の生産を波及させるのかという生産波及の強さを示す。本項ではこれを「生産波及係数」と呼ぶ。相手国への生産波及係数は、例えば、相手国からの原材料や部品の輸入が多いほど、また、その輸入品の加工度が高いほど大きくなる。

製造業平均値 0.0270、米国は全産業平均値 0.0233、製造業平均値 0.0316。

- ・自国内への生産波及係数は日本の方が大きく、相手国への生産波及係数は米国の方が大きい。

第9表 日米の生産波及係数

	日本		米国		日米の波及係数の差(米国 - 日本)	
	日本	米国	米国	日本	自国	相手国
全産業平均	1.8044	0.0188	1.7713	0.0233	0.0331	0.0046
製造業平均	1.8922	0.0270	1.8409	0.0316	0.0514	0.0046

## 2. 産業別生産波及係数

- ・生産波及係数は、日本は「輸送機械」、「その他の製造工業製品」、「化学製品」、「繊維製品」等、米国は「食料品」、「農業」、「輸送機械」、「パルプ・紙・木製品」等が大きい。
- ・両国の生産波及係数を比較すると、日本が米国より生産波及係数が大きい部門は「鉱業」、「その他の製造工業製品」、「輸送機械」、「電気機械」、「精密機械」等製造業を中心に27部門中17部門。一方米国は、「石油・石炭製品」、「林業」、「農業」等、基礎素材が大きい。
- ・また、相手国への生産波及係数について比較すると、日米いずれも「電気機械」、「輸送機械」、「精密機械」等機械系部門が大きい。

第10表 産業別生産波及係数

部門名	日本		米国		日米の波及係数の差(米国 - 日本)	
	日本	米国	米国	日本	自国	相手国
1 農業	1.7467	0.0096	2.0597	0.0196	0.3130	0.0100
2 林業	1.1993	0.0039	1.6791	0.0023	0.4798	0.0016
3 漁業	1.6151	0.0046	1.7190	0.0128	0.1039	0.0082
4 鉱業	1.9102	0.0080	1.4989	0.0089	0.4113	0.0009
5 食料品	1.9388	0.0071	2.0764	0.0470	0.1376	0.0399
6 繊維製品	2.0040	0.0162	1.9607	0.0271	0.0433	0.0109
7 パルプ・紙・木製品	1.9845	0.0109	1.9617	0.0514	0.0228	0.0405
8 出版・印刷	1.9030	0.0074	1.6851	0.0200	0.2179	0.0126
9 化学製品	2.0054	0.0231	1.8465	0.0315	0.1589	0.0084
10 石油・石炭製品	1.1542	0.0059	1.9092	0.0056	0.7550	0.0003
11 プラスチック・ゴム・革製品	1.9708	0.0253	1.8811	0.0323	0.0897	0.0070
12 窯業・土石製品	1.9223	0.0113	1.7710	0.0171	0.1513	0.0058
13 鉄鋼・同一次製品	1.6888	0.0185	1.8364	0.0103	0.1476	0.0082
14 非鉄金属・同製品	1.6713	0.0161	1.8893	0.0369	0.2180	0.0208
15 その他の金属製品	1.9111	0.0141	1.7038	0.0120	0.2073	0.0021
16 一般機械	1.9100	0.0486	1.8073	0.0356	0.1027	0.0130
17 電気機械	1.9784	0.0852	1.7076	0.0545	0.2708	0.0307
18 輸送機械	2.3016	0.0830	2.0213	0.0448	0.2803	0.0382
19 精密機械	1.9037	0.0417	1.6783	0.0539	0.2254	0.0122
20 その他の製造工業製品	2.0277	0.0174	1.7180	0.0259	0.3097	0.0085
21 建設	1.9237	0.0115	1.8926	0.0126	0.0311	0.0011
22 電力・ガス	1.5657	0.0052	1.7130	0.0076	0.1473	0.0024
23 商業	1.4879	0.0044	1.4796	0.0049	0.0083	0.0005
24 金融・保険・不動産	1.3047	0.0031	1.3339	0.0037	0.0292	0.0006
25 運輸	1.5890	0.0121	1.7682	0.0153	0.1792	0.0032
26 サービス	1.6285	0.0065	1.5306	0.0113	0.0979	0.0048
27 分類不明・その他	2.4736	0.0064	1.6976	0.0253	0.7760	0.0189
合計	48.7200	0.5071	47.8259	0.6302	0.8941	0.1231

## 日米表の再構成による日系企業の分析

在米の日系企業の活動状況を分析するため、日米表を「1. 日本」、「2. 在米日系企業(以下、「日系企業」という。 )」、「3. 在米日系企業を除く米国(以下、「米国(除日系)」という。 )」の3者を示すよう再構成し、我が国経済、米国に進出した日系企業の経済活動及び米国経済の相互関係を分析<sup>4</sup>。

### 1. 日系企業の生産額

- ・平成12年(2000年)の日系企業の生産額は3188.7億ドルであり、米国全体の生産額(16兆8753.4億ドル)の1.89%を占める。
- ・生産額の大きな部門は、「自動車」、「商業」、「電子機械」、「サービス」等。

### 2. 日系企業の供給先

- ・日系企業の供給先は、米国国内市場の最終需要向けが54.77%と最も多く、次いで米国(除日系)の中間需要が37.58%となっており、9割以上が米国向け。

第11表 日米表からみた日系企業部門の供給先

	(逆輸入)		米国(除日系)の中間需要向け	(逆輸入)		ROWへの輸出	国内生産額(億ドル)
	日本の中間需要向け	日系企業の中間需要向け		日本の最終需要向け	米国国内市場の最終需要向け		
農林漁業	70.71	0.08	13.47	13.74	1.96	0.00	2.6
鉱業	0.00	0.69	86.76	0.00	12.59	0.00	2.9
建設	0.00	0.11	12.17	0.00	87.72	0.00	19.5
食料品	4.49	0.50	26.63	4.96	61.97	1.45	61.1
繊維	0.33	0.67	42.43	0.66	48.39	7.51	10.8
木材、紙、パルプ	31.36	0.46	42.99	1.22	16.25	7.72	7.6
化学	2.63	1.19	59.15	0.47	29.88	6.69	179.1
鉄鋼業	0.19	4.09	90.80	0.00	2.75	2.17	107.0
非鉄金属	19.45	2.63	60.07	0.81	1.35	15.68	23.6
一般機械	0.36	1.09	34.94	0.70	53.25	9.66	124.4
電子機械	1.58	1.16	33.80	1.36	50.04	12.06	489.7
電気機械	2.09	0.76	45.18	0.86	39.05	12.06	52.3
自動車	1.01	2.83	32.03	0.74	60.79	2.60	637.9
その他の輸送機械	0.84	0.15	27.05	0.92	68.45	2.60	92.4
精密機械	0.99	0.61	35.00	1.37	53.16	8.87	33.0
石油石炭	0.70	0.63	57.23	0.05	32.06	9.32	3.8
その他の製造業	1.10	1.36	74.91	1.28	18.33	3.01	169.1
商業	0.50	0.87	24.64	0.52	71.74	1.73	624.0
サービス	0.04	0.48	34.03	0.05	65.39	0.00	401.5
その他	0.16	0.60	40.26	0.11	58.12	0.75	146.3
合計	1.22	1.38	37.58	0.76	54.77	4.29	3,188.7

### 3. 日系企業の投入構成

- ・日系企業の中間投入率は52.91%。うち日系企業間の投入が33.46%と最も多く、次いで日本から14.27%、ROWから3.21%、米国(除日系)から1.38%。
- ・中間投入率が大きい部門は、「石油石炭」(89.43%)、「自動車」(75.81%)、「非鉄金属」(69.81%)等。

<sup>4</sup>本分析は、『日米国際産業連関表による日系企業の分析』(山田光男 中京大学経済学論叢12号 2001年3月)を参考にした。日系企業のデータは「平成13年度海外事業活動基本調査(平成12年度実績)」(経済産業省)を用いて、米国現地法人の販売額を生産額とし、日米表を20部門に再編した。日系企業の投入額は、日系企業の生産額に日米表米国部門の投入構成を利用して推計し、さらに同資料の仕入高を用いて中間財調達額を相手先別に分割し、米国部門全体の投入額から特掲した。産出額については、同資料の売上先別売上高を用い、各々の相手先の需要構成にあわせて分割・特掲した。なお、より具体的な再構成の手法については「平成12年(2000年)日米国際産業連関表による構造分析」の【参考2】を参照のこと。

- ・多くの部門では日系企業からの中間投入が最も多いが、「一般機械」、「電子機械」、「電気機械」、「精密機械」部門では、日本から輸入されたものの方が多い。

第2表 日米表からみた日系企業部門の投入構成

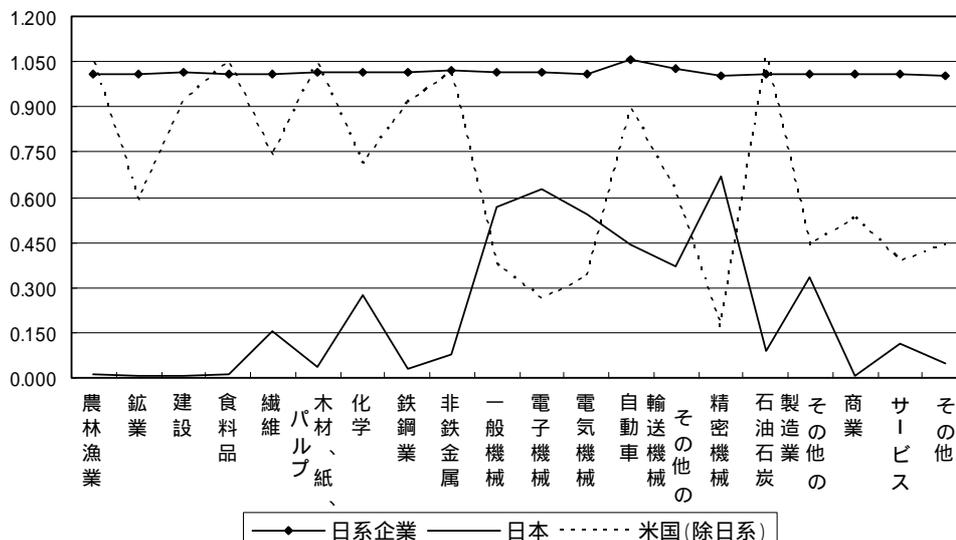
(単位: %)

	日本からの 中間投入	米国(除日 系)からの 中間投入	日系企業か らの中間投 入	ROWからの 中間投入	中間投入総 計	粗付加価値 計	国内生産額 (億ドル)
農林漁業	0.50	0.58	59.00	0.00	60.12	39.88	2.6
鉱業	0.00	0.72	37.08	0.00	37.81	62.19	2.9
建設	0.06	1.07	55.63	0.55	57.32	42.68	19.5
食料品	0.44	0.36	58.60	3.37	62.87	37.13	61.1
繊維	8.04	0.50	41.87	11.06	63.07	36.93	10.8
木材、紙、パルプ	1.49	0.68	60.24	0.00	62.51	37.49	7.6
化学	14.74	0.93	42.52	1.57	60.40	39.60	179.1
鉄鋼業	1.32	0.82	58.87	0.90	62.03	37.97	107.0
非鉄金属	4.28	1.33	62.46	1.39	69.81	30.19	23.6
一般機械	29.92	1.08	21.82	2.00	56.17	43.83	124.4
電子機械	32.51	0.92	15.25	8.56	58.11	41.89	489.7
電気機械	29.19	0.76	19.58	8.68	59.41	40.59	52.3
自動車	19.25	4.27	48.63	2.69	75.81	24.19	637.9
その他の輸送機械	18.55	1.78	36.33	2.13	59.39	40.61	92.4
精密機械	35.16	0.31	9.31	2.47	48.08	51.92	33.0
石油石炭	4.91	0.31	71.49	12.40	89.43	10.57	3.8
その他の製造業	18.16	0.74	26.37	3.06	49.70	50.30	169.1
商業	0.09	0.32	33.40	1.54	35.36	64.64	624.0
サービス	6.47	0.42	24.43	2.67	34.27	65.73	401.5
その他	2.84	0.27	28.59	0.06	31.82	68.18	146.3
合計	14.27	1.38	33.46	3.21	52.91	47.09	3,188.7

#### 4. 生産波及係数の比較

- ・日系企業の生産波及係数の平均値は 1.9134。日本の 1.8354 や米国(除日系)の 1.8050 に比べて大きい。
- ・業種別に生産波及係数をみると、日系企業が米国(除日系)や日本の生産に及ぼす影響の大きい部門は、米国(除日系)は「石油石炭」、「食料品」、「木材、紙、パルプ」、「農林漁業」等、日本は「精密機械」、「電子機械」、「一般機械」、「電気機械」といった機械系部門。

第3図 日系企業から各分野への生産波及係数

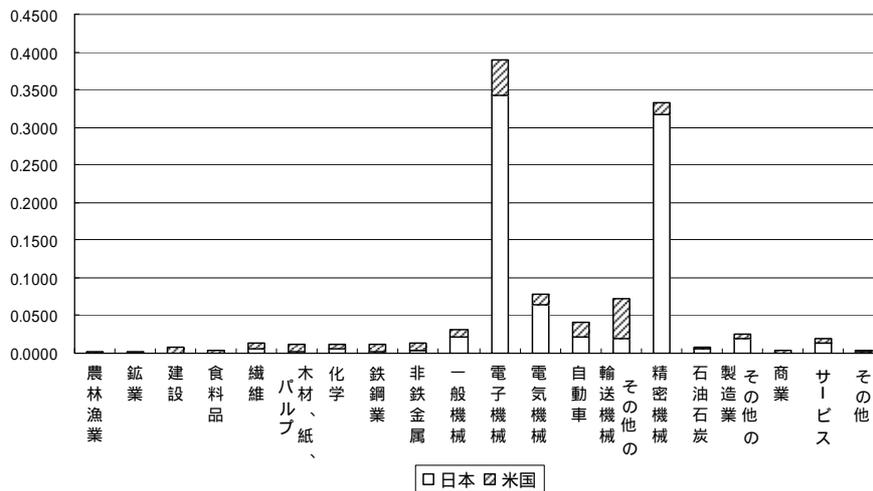


## 5. 特定産業の生産波及効果<sup>5</sup>

### (1) 日系企業(電子機械)の生産波及効果

日系企業の生産額の大きい「電子機械」部門と「自動車」部門の生産波及効果をみると、日系企業の「電子機械」部門の生産が増加するケースでは、特に日本の「電子機械」部門への波及が大きく、次いで日本の「精密機械」部門への影響が大きい。

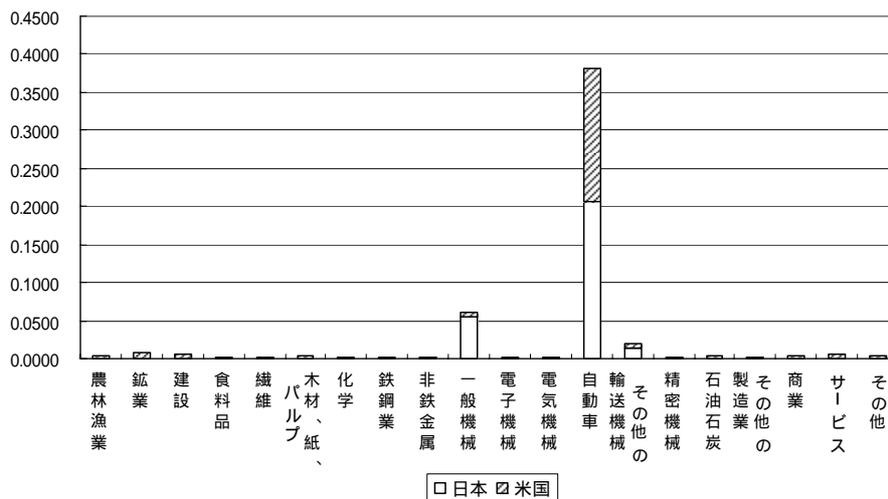
第4図 日系企業(電子機械)の生産波及効果



### (2) 日系企業(自動車)の生産波及効果

日系企業の「自動車」部門では、日本の「自動車」部門、米国の「自動車」部門に波及。日系企業の「電子機械」部門は、主に日本企業への波及が大きいのに対し、日系企業の「自動車」部門は、米国の「自動車」部門への波及が大きい。

第5図 日系企業(自動車)の生産波及効果



<お問い合わせ先>

経済産業省経済産業政策局調査統計部

経済解析室産業連関(国際産業連関表)担当

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

電話 03-3501-6648(ダイヤルイン)

<sup>5</sup> 本項では、「生産波及効果」とは特定産業の生産が1単位増加したとき、他の部門の生産がどれだけ増加するかの係数をいう。